

I 介護老人福祉施設

1 介護老人福祉施設の現行の報酬体系

		介護福祉施設 サービス費	小規模 介護福祉施設 サービス費	旧措置 介護福祉施設 サービス費	旧措置小規模 介護福祉施設 サービス費
(I) 介護・看護職員の 配置 3:1	要介護状態以外	—	—	796 単位	907 単位
	要介護 1	796 単位	907 単位	796 単位	907 単位
	要介護 2	841 単位	958 単位	866 単位	986 単位
	要介護 3	885 単位	1,009 単位	866 単位	986 単位
	要介護 4	930 単位	1,059 単位	950 単位	1,082 単位
	要介護 5	974 単位	1,110 単位	950 単位	1,082 単位
(II) 介護・看護職員の 配置 3.5:1	要介護状態以外	—	—	717 単位	760 単位
	要介護 1	717 単位	760 単位	717 単位	760 単位
	要介護 2	757 単位	802 単位	779 単位	826 単位
	要介護 3	797 単位	844 単位	779 単位	826 単位
	要介護 4	837 単位	887 単位	855 単位	906 単位
	要介護 5	877 単位	929 単位	855 単位	906 単位
(III) 介護・看護職員の 配置 4.1:1	要介護状態以外	—	—	671 単位	730 単位
	要介護 1	671 単位	730 単位	671 単位	730 単位
	要介護 2	709 単位	771 単位	730 単位	794 単位
	要介護 3	746 単位	812 単位	730 単位	794 単位
	要介護 4	784 単位	852 単位	801 単位	871 単位
	要介護 5	821 単位	893 単位	801 単位	871 単位

夜勤の勤務条件に関する
基準を満たさない場合
×
97/100 を算定

①利用者の数が運営規程
に定める利用定員を超え
ているとき
×
②介護職員、看護職員、
介護支援専門員の員数が
基準に達していないとき
70/100 を算定

+	機能訓練体制加算	12 単位加算	1 日につき
	常勤医師配置加算	20 単位加算	1 日につき
	精神科医療養指導加算	5 単位加算	1 日につき
	障害者生活支援体制加算	26 単位加算	1 日につき
	外泊時費用	320 単位	1 日につき (月 6 日を限度、外泊の初日と最終日を除く)
	初期加算	30 単位加算	1 日につき (入所から 30 日以内)
	退所前後訪問相談援助加算	460 単位	入所中 1 回 (又は 2 回)、退所後 1 回を限度
	退所時相談援助加算	570 単位	1 回限り

2-1 介護老人福祉施設の報酬体系を考える視点①【施設規模、要介護度、その他】

現行の報酬体系

【施設の規模による区分】

- 小規模施設（定員26～30人）とそれ以外の2区分
 - ・ 小規模施設以外の施設は、50人定員の事業収入・支出を基に、単価を設定。

【要介護度による区分】

介護保険施行後の入所者	要介護1～5の5区分 *
旧措置入所者	自立・要支援 (*の要介護1と同じ) ・要介護1
	要介護2、3 (*の要介護2、3の間)
	要介護4、5 (*の要介護4、5の間)

旧措置入所者の費用負担：10% → 所得に応じ0%、3%、5%（平成17年3月31日までの経過措置）

【介護・看護職員の配置による区分】

入所者数：職員数 = 3:1、3.5:1、4.1:1の3区分

【加算】

初期、外泊時、機能訓練体制、常勤医師、退所前後訪問相談援助等

【減算】

夜勤職員数欠如、定員超過利用、人員基準欠如

論点

【施設の規模による区分】

- 施設の規模に応じて介護報酬を設定することについてどう考えるか。報酬設定のモデルとする施設規模をどう考えるか。

（勘案すべき要素）

- ・ 大規模施設における固定費用に関するスケールメリット
- ・ サービスの質・効率的運営の観点からの適切な施設規模
- ・ 地域の人口規模、在宅サービスの拠点
- ・ 僻地、都市部の立地
- ・ 大規模施設の機能と役割
- ・ 施設規模による報酬の差に伴う入所者の一部負担の相違 等

【要介護度による区分】

- 入所希望の多い現状にかんがみ、要介護度の重い者を優先的に入所させることについてどう考えるか。
 - ・ この場合、要介護度別の報酬単位についてどう考えるか。
- 旧措置入所者の報酬区分及び単位についてどう考えるか。

【その他】

- 介護・看護職員の配置による区分、各種加算・減算についてどう考えるか。
- 新たに評価すべき機能等についてどう考えるか。

【施設の規模】

○定員規模による施設数の分布

(平成12年10月 介護サービス施設・事業所調査)

定員規模 (人)	施設数		定員数	
	(か所)	割合 (%)	(人)	割合 (%)
~25	2	0.0	40	0.0
26~30	172	4.0	5,151	1.8
31~49	27	0.6	1,054	0.4
50	2,213	51.6	110,650	37.7
51~69	310	6.9	17,844	6.0
70	184	4.1	12,880	4.3
71~79	52	1.2	3,891	1.3
80	593	13.3	47,440	15.9
81~99	161	3.6	14,204	4.8
100	422	9.5	42,200	14.1
101~	327	7.3	43,558	14.6
合計	4,463	100.0	298,912	100.0
平均			1施設当たり	67.0人

○旧措置費の事務費の体系

29区分、定員が大きくなるに従い措置単価は逡減

○介護報酬と旧措置費の事務費単価の比較 (入所者1人当たり、月額)

介護報酬	旧措置費の事務費単価
27.2万円	定員 50人 : 27.2万円
〔 介護福祉施設サービス費 平均要介護度 3.23 介護・看護職員配置 3:1 その他地域 〕	定員 70人 : 27.0万円
	定員 80人 : 25.9万円
	定員 100人 : 24.2万円

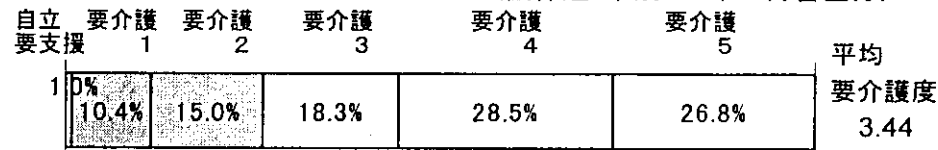
(旧措置費は介護報酬に関する実態調査(平成11年)による)

※旧措置費に含まれていない減価償却費を含み、旧措置費に含まれていた日用品費等を控除した調整後の試算

【要介護度による区分】

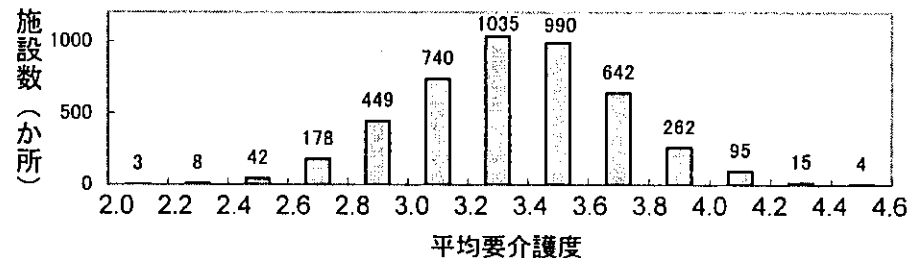
○介護老人福祉施設入所者(入所日数)の要介護度別の割合

(国保連 平成13年5月審査分)



○入所者の平均要介護度別の施設数の分布

(平成12年10月 介護サービス施設・事業所調査)



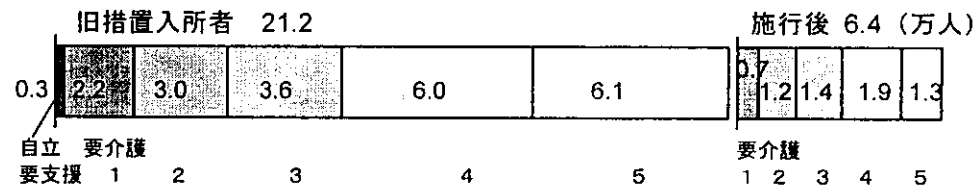
○入所者の要介護度の違いによる介護報酬額の試算

(介護福祉施設サービス費、介護・看護職員配置 3:1、その他地域)

平均要介護度	平均要介護度	要介護	要介護	要介護
3.23	3.44	3~5のみ	4・5のみ	5のみ
(介護報酬設定時)	(要介護1~5)			
27.2万円	27.5万円	28.4万円	28.9万円	29.6万円

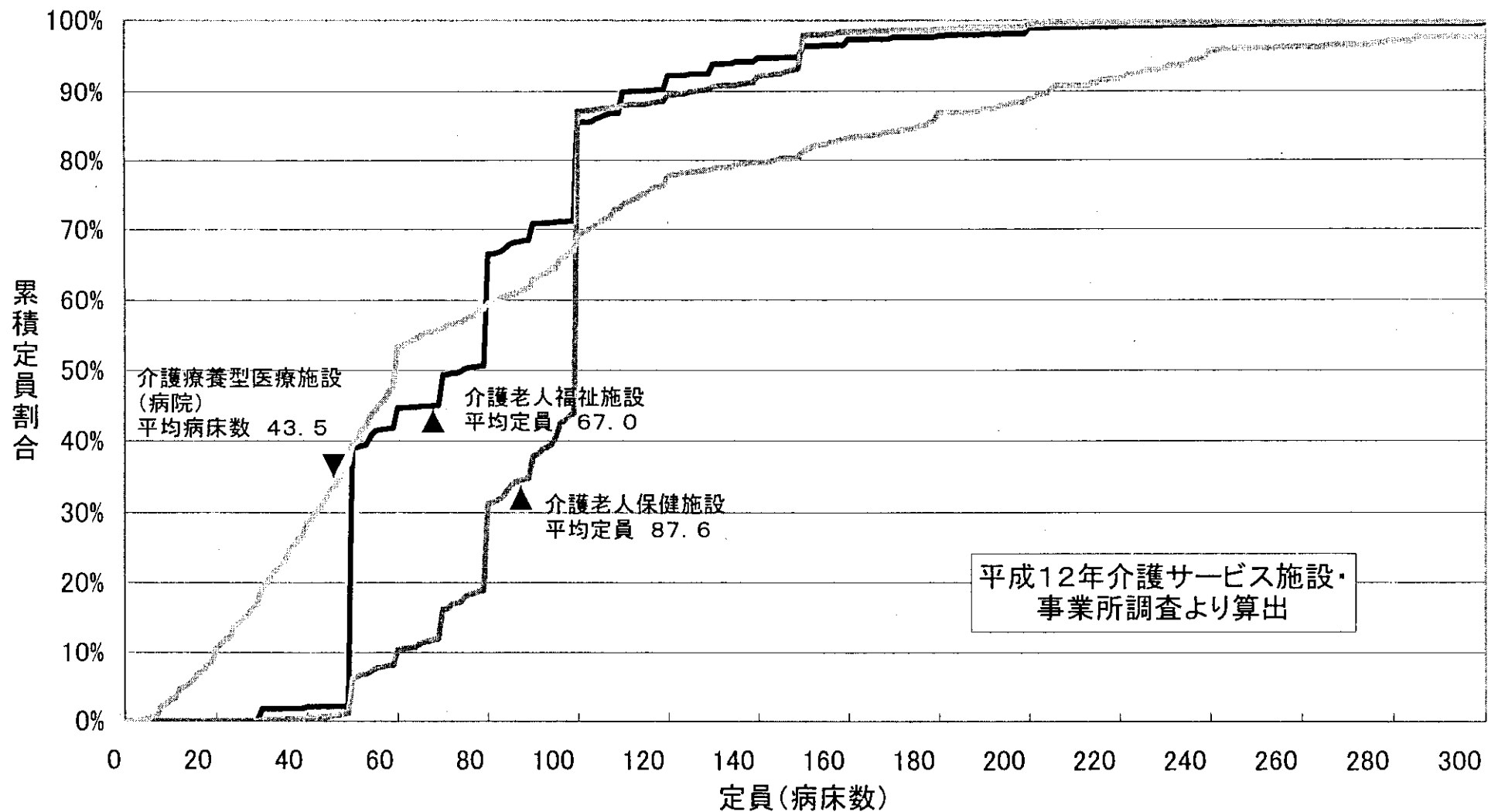
○旧措置入所者と介護保険施行後の入所者数

(国保連平成13年5月審査分、各日の入所者数の平均)

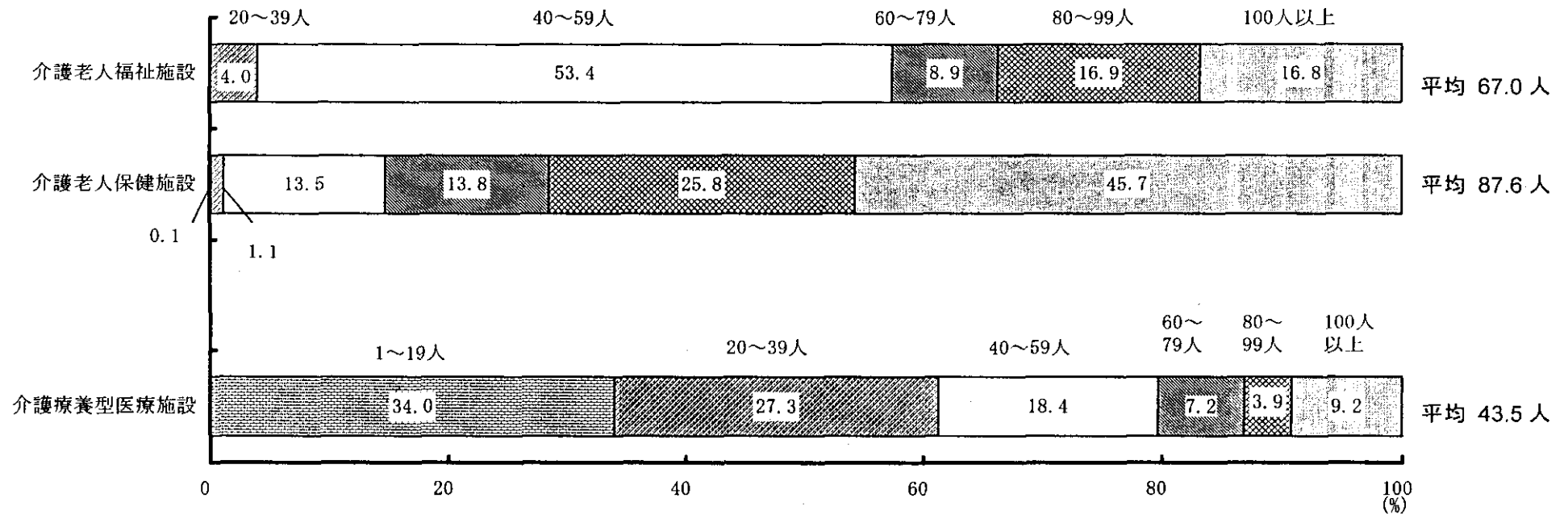


2-2 参考資料

介護保険施設累積定員数



定員（病床数）規模別にみた施設数の構成割合



※ 介護療養型医療施設は、介護保険適用の病床数の規模別にみた施設数。診療所を除く。

資料：平成12年介護サービス施設・事業所調査

各施設の規模の分布

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
平均定員	67.0人	87.6人	43.5人
施設規模の分布	<ul style="list-style-type: none"> ○定員20人区分でみた 施設数分布の最頻値 < 平均定員 40~59人 (53.4%) 67.0人 ○50人定員の施設数の割合 49.6% ○80人定員の施設数の割合 13.3% 	<ul style="list-style-type: none"> ○定員20人区分でみた 施設数分布の最頻値 > 平均定員 100人以上 (45.7%) 87.6人 ○100人定員の施設数の割合 37.8% ○80人定員の施設数の割合 13.6% 	<ul style="list-style-type: none"> ○定員20人区分でみた 施設数分布の最頻値 < 平均定員 1~19人 (34.0%) 43.5人 ○分布の特に集中する施設規模はない

介護老人福祉施設

I 介護給付費に関するデータ（国民健康保険団体連合会 平成13年5月審査分）

介護老人福祉施設総費用		92,751,319	千円							
介護給付費全体に占める割合		28.5	%							
				要支援等	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	(平均要介護度)
利用者数(人)	287,305	2,812	29,741	42,844	52,389	81,940	77,579		3.45	
構成割合	100%	1.0%	10.4%	14.9%	18.2%	28.5%	27.0%			
利用者1人当たり平均単位数	／月(単位)	26,240	23,698	23,302	25,042	25,374	27,423	27,456		
利用者1人当たり平均利用日数	／月(日)	28.8	29.5	29.0	28.9	28.8	28.8	28.5		
利用者1日当たり平均単位数	(単位)	912.1	802.4	803.9	866.7	879.6	952.9	962.5		
		社会福祉法人 (社協以外)	社会福祉法人 (社協)	その他法人	都道府県	市町村	広域連合・ 一部事務組合等	その他		
請求事業所数	4,539	4,069	22	8	32	247	143	41		
	100%	89.6%	0.5%	0.2%	0.7%	5.4%	3.2%	0.9%		
1事業所当たり平均費用額	／月(千円)	20,432	20,263	14,582	29,264	34,437	20,825	21,331	10,762	
1事業所当たり平均実人数	／月(人)	63.3	62.8	44.9	90.3	106.4	64.9	66.9	32.8	
利用者1人当たり平均費用額	／月(円)	322,687	322,890	324,711	324,254	323,634	320,909	318,879	327,802	

① 要介護状態区分別

		要支援等	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	(平均要介護度)
利用実日数(日)	8,265,294	83,047	862,075	1,237,895	1,511,166	2,358,206	2,212,905	3.44
構成割合	100%	1.0%	10.4%	15.0%	18.3%	28.5%	26.8%	
利用単位数(千単位)	7,538,897	66,638	693,032	1,072,903	1,329,292	2,247,057	2,129,975	
	100%	0.9%	9.2%	14.2%	17.6%	29.8%	28.3%	

② 施設基準・サービス種類別

		介護福祉施設	小規模介護 福祉施設	旧措置介護 福祉施設	旧措置小規模 介護福祉施設
算定日数(日)	8,255,985	1,868,204	38,289	6,237,515	111,977
	100%	22.6%	0.5%	75.6%	1.4%
算定単位数(千単位)	7,487,658	1,679,699	39,290	5,653,127	115,541
	100%	22.4%	0.5%	75.5%	1.5%

③ 人員配置別

		職員配置Ⅰ (3:1)	職員配置Ⅱ (3.5:1)	職員配置Ⅲ (4.1:1)
算定日数(日)	8,255,985	8,061,001	180,653	14,331
	100%	97.6%	2.2%	0.2%
算定単位数(千単位)	7,487,658	7,331,744	145,081	10,833
	100%	97.9%	1.9%	0.1%

④ 各種加算の状況

	常勤医師 配置加算	精神科医 指導加算	障害者生活 支援加算	機能訓練加算	外泊時費用	初期加算	退所前後 訪問相談	退所時 相談援助
算定日数(日)	353,315	2,298,085	50,518	3,355,084	73,499	260,413	35	71
(施設サービス日数に対する割合)	4.3%	27.8%	0.6%	40.6%	0.9%	3.2%	0.0%	0.0%
算定単位数(単位)	7,066,300	11,490,365	1,313,468	40,261,008	23,511,392	7,811,188	16,100	40,470
(施設サービス総単位数に対する割合)	0.09%	0.15%	0.02%	0.53%	0.31%	0.10%	0.00%	0.00%

⑤ 食事提供費用額、提供日数

		基本食② (2120円)	基本食③ (2120-200円)	基本食④ (2120-600円)	特別食⑤ (2120+350円)	特別食⑥ (2120- 200+350円)
提供日数(日)	8,139,690	3,870,977	3,633,915	8,777	396,708	229,313
	100%	47.6%	44.6%	0.1%	4.9%	2.8%
費用額(千円)	16,705,266	8,206,433	6,981,308	16,874	979,863	520,788
	100%	49.1%	41.8%	0.1%	5.9%	3.1%

②管理栄養士によって管理されている等
 ③管理栄養士ではなく、栄養士によって管理されている等
 ④管理栄養士、栄養士によって管理されていない等

Ⅱ サービス提供施設に関するデータ(介護サービス施設・事業所調査 平成12年10月)

① 施設数-定員-在所要者数

	施設数(か所)	定員(人)	在所要者数(人)	1施設当たり 定員(人)	利用率(%)
介護老人福祉施設	4,463	298,912	296,082	67.0	99.1

※在所要者数には、入院・外泊の者を含む。

② 従事者数

(常勤換算)	従事者数			1施設あたり従事者数 (常勤換算)	従事者数		
	総数(人)	常勤(人)	非常勤(人) (常勤換算数)		総数(人)	常勤(人)	非常勤(人) (常勤換算数)
総数	168,257	150,316	17,941	総数	37.70	33.68	4.02
医師	1,112	234	878	医師	0.25	0.05	0.20
看護婦(士)	5,615	5,144	471	看護婦(士)	1.26	1.15	0.11
准看護婦(士)	7,949	7,378	571	准看護婦(士)	1.78	1.65	0.13
介護職員	104,028	93,618	10,410	介護職員	23.31	20.98	2.33
理学療法士	239	104	135	理学療法士	0.05	0.02	0.03
作業療法士	103	67	36	作業療法士	0.02	0.02	0.01
言語聴覚士	14	9	5	言語聴覚士	0.00	0.00	0.00
生活相談員	5,565	5,524	41	生活相談員	1.25	1.24	0.01
介護支援専門員	3,401	3,344	57	介護支援専門員	0.76	0.75	0.01
管理栄養士	2,369	2,344	25	管理栄養士	0.53	0.53	0.01

③ 在所期間別在所者数の割合

介護老人福祉施設 (人)	在所期間別在所者数の割合									
	総数	3ヶ月未満	3ヶ月～6ヶ月	6ヶ月～1年	1～2年	2～3年	3～4年	4～5年	5年以上	平均在所期間 (日)
296,082	13,171	15,569	30,290	53,535	39,016	32,799	25,721	84,696	1,445.5	
100%	4.4%	5.3%	10.2%	18.1%	13.2%	11.1%	8.7%	28.6%	(日)	

④ 退所後の行き先別にみた退所者数の構成割合と平均入所日数

	退所者数 平均入所日数 (日)	
	総数	2,632 (人) (100.0%)
家庭	3.6%	652.1
介護老人福祉施設	1.4%	825.8
その他社会福祉施設	0.3%	1,740.9
介護老人保健施設	1.1%	676.7
医療機関	34.9%	1,322.1
死亡	57.0%	1,617.7
その他	1.6%	1,391.1

介護老人福祉施設の報酬体系を考える視点②【全室個室・ユニットケア・ホテルコスト】

基本的考え方

- 居住福祉型の特別養護老人ホームを整備
 - ・ 「生活の場」である特別養護老人ホームにおいて、個人の自立した日常生活を支援
- ↓
- ・ 集団処遇型のケアから個人の自立を尊重したケアへの転換

全室個室

ユニットケア(施設の居室をいくつかのグループに分けて、それぞれをひとつの生活単位とし、少人数の家庭的な雰囲気の中でケア)

- ・ 「個室・ユニットケア」の意義
 - ① 入居者の個性とプライバシーの確保
 - ② 入居者の相互交流
 - ③ 入居者のストレスの減少
 - ④ 家族訪問の促進
 - ⑤ インフルエンザ等の感染症の防止
- ・ ホテルコスト

居住環境が抜本的に改善されることから、ホテルコストを自己負担(15年度～)

(参考) 規制改革推進3か年計画(13.3.30 閣議決定)

特別養護老人ホーム等のホテルコストの在り方
 「施設サービスと在宅サービスの負担の均衡を図り、競争の促進により介護サービスの質を向上させるために、特別養護老人ホーム等のホテルコストについて、入居者の居住性や低所得者への対応に配慮しつつ、見直しを検討する。」

全室個室・ユニットケアの構造

- 多様な生活空間の確保など居住環境を重視した構造

分類	個人スペース=ユニット		その他のスペース
	個人的空間(個室)	準個人的空間	利用者の共用空間
機能	入居者個人の所有物を持ち込み、管理する空間	個室の近くにあつて、少数の入居者が食事・談話に利用する空間	多数の入居者を対象にリハビリテーション等のプログラムなどが行われる空間 地域住民にも開かれ、入居者と地域の交流が可能な空間 その他、職員が事務などに使用する事務管理部門
構造	原則 8 畳(約 13.2 m ²)以上(収納・洗面設備含む。トイレ面積除く。)	簡単な調理・食事・談話等が可能な面積・設備。 トイレは分散して、居室の近くに設置。	10 人前後のユニット(生活単位)ごとに設置。
建設費用	利用者からホテルコストとして徴収 (低所得者は負担軽減)		施設整備費補助 + 減価償却費相当分の介護報酬
介護報酬	通常所得者(A) = 従来の介護報酬 - 個人スペース部分の減価償却費 - 光熱水費等 低所得者(B) = (A) + 負担軽減分		

整備方針(14年度～)

- ・ 新設 → 居住福祉型の整備を基本(当面、従来型の整備も認める)
- ・ 既存施設 → 改築等を行う場合は上記の新設に準じた取扱い(当面、一律の移行期限なし)

介護報酬上の論点

【ホテルコストの範囲】

○ 利用者から徴収する(=従来の介護報酬・施設整備費補助から除外する)ホテルコストの範囲等をどう考えるか。

(考えられるもの)

- ・ 個人スペースの建物関連費用(借入金の元本を含む)
- ・ 建設資金を借り入れた場合の借入金の利子
- ・ 準個人的空間の器具備品(家具・家事用品・耐久財等)
- ・ 個人スペースにかかる光熱水費、燃料費、修繕費

○ 施設毎の任意の設定に委ねてよいものと一律な規制が必要なものをどう考えるか。

(例)

- ・ 1 m²当たり建築単価†
- ・ 建築面積‡
- ・ うち 個室等の建築面積
- ・ 建物関連費用の償却年数

† 地域、建築面積、階数・構造等の要因により変化。

‡ 高層化等の要因により変化。

関連するデータ

【ホテルコストの試算*1】

試算額 (1人月額)	試算の前提条件	
	建築単価	借入金利
4.4 万円	国庫補助基準単価 189,200 円/m ² *2	2.0%
5.1 万円		5.0%
4.5 万円	国庫補助基準単価 218,600 円/m ² *3	2.0%
5.4 万円		5.0%

*1 個人スペースの建物関連費用、借入金利子、光熱水費、燃料費、建物関連の修繕費を試算し、準個人的空間の器具備品費は除外した。

*2 通常 of 地域に適用される本体工事基準単価。

*3 北海道、東京都、大阪府などの地域に適用される本体工事基準単価に、特別区・政令指定都市・中核市といった都市部に建設する場合に適用される都市部特例(10%)割増加算した後の本体工事基準単価

*4 償却年数は 20 年とした。

介護報酬上の論点

【低所得者の範囲・負担軽減額】

○ 介護報酬により利用者負担を軽減する低所得者の範囲をどう考えるか。

(例)

- ・ 保険料段階の第1段階の対象者
- ・ 保険料段階の第1段階と第2段階の対象者

○ 低所得者が負担する(=介護報酬により負担を軽減する)額をどう考えるか。

関連するデータ

【特別養護老人ホームの入所者の保険料段階】(平成 13 年 5 月国保連審査分)

保険料段階	全体比	1 段階	2 段階	3~5 段階
		(300 円/日)	(500 円/日)	(780 円/日)
新規入所者	28.0%	11.5%	56.5%	32.0%
旧措置入所者†	72.0%	38.0%	58.1%	3.9%
老人保健施設		3.8%	22.4%	73.7%
介護療養型医療施設		6.8%	24.2%	69.0%

† 旧措置入所者は食費の特例標準負担額により分類した。

【高齢者世帯の1ヶ月間の支出】(平成 11 年全国消費実態調査)

世帯区分	住居		光熱・水道③	家具・家事用品④	①+③+④	②+③+④
	住居①	家賃②*3				
平均年間収入の世帯						
2人世帯(年収 487.6 万円)*1	1.9 万円	3.1 万円	1.7 万円	1.1 万円	4.7 万円	5.8 万円
1人世帯(年収 213.8 万円)*2	2.1 万円	3.3 万円	1.0 万円	0.8 万円	3.9 万円	5.2 万円
年収 200 万円未満の2人世帯 (2人世帯に占める割合 6.27%)	1.2 万円	2.5 万円	1.4 万円	0.6 万円	3.2 万円	4.5 万円

*1 夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみの世帯

*2 60 歳以上の単身無職世帯

*3 家賃・地代額、および、家賃を支払っている世帯の割合から、実際の支出額を推計。

【その他】

○ ユニットケア(個室及び準個人的空間におけるケア)のあり方と介護報酬への影響をどう考えるか。

【先行事例のユニットケアの状況】

○ 全室個室の特別養護老人ホーム: 21 施設(全国) (平成 12 年 10 月 1 日現在)

○ 現在把握している、全室個室・ユニットケアの特別養護老人ホーム 4 施設の状況

ユニット規模: 6 人程度~20 人程度

人員配置(昼間): 1 ユニット毎に 1.2 人~複数ユニット毎に複数人

人員配置(夜間): 2 ユニット毎に 1 人~複数ユニット毎に 1.2 人